

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年4月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社

コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 盤若 智基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 高橋 俊輔

TEL 03-5493-5629

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	5,989	△4.6	314	76.7	326	68.3	188	82.3
21年11月期第1四半期	6,280	—	177	—	193	—	103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	8.83	—
21年11月期第1四半期	4.83	—

当社は、平成22年8月期より決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。詳細につきましては、平成21年11月26日発表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」及び平成22年1月14日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	30,025	20,234	67.4	949.34
21年11月期	27,971	20,179	72.1	946.73

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 20,234百万円 21年11月期 20,179百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、決算期を毎年11月30日から8月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成22年8月期は9か月の変則決算となります。これに伴い、平成22年8月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、1株当たり年間配当金11円(第2四半期末は見送り、期末は年間配当金14円の12分の9か月相当)を予定しております。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,400	△3.7	560	△12.0	580	△12.3	320	1.6	15.01
通期	16,500	—	650	—	680	—	360	—	16.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年8月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9か月間(平成21年12月1日～平成22年8月31日)の予想数値を掲載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	22,502,936株	21年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	1,188,865株	21年11月期	1,188,500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	21,314,255株	21年11月期第1四半期	21,401,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページの「定性的情報・財務諸表等」をご覧ください。

(参考)

当社は、決算期を11月期から8月期に変更しております。そのため、決算期変更の経過期間となる平成22年8月期の見通しについては、9か月間の変則決算期間（平成21年12月1日～平成22年8月31日）の連結業績の予想数値を記載しております。（詳細は1ページ「3. 平成22年8月期の連結業績予想（平成21年12月1日～平成22年8月31日）」をご覧ください。）

また、参考資料といたしまして翌事業年度の平成23年8月期（平成22年9月1日～平成23年8月31日）12か月の予想数値を以下に掲載しております。

平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	1,550	1,570	900

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の改善に伴う輸出及び生産の増加や、政府の経済政策効果等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、企業収益の減少は未だに続いており、雇用・所得環境は、依然厳しい状況となりました。

当業界におきましては、不安定な景気情勢を背景に、個人消費の冷え込みは一段と強く、厳しい商況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力する一方、経営資源の選択と集中により不採算店舗のスクラップを行い、収益性の高い事業への転換を積極的に図ってまいりました。また、「ローコスト経営」を意識し、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務や物流システムの効率化にも注力し、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を目指してまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの成長に注力し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の推進と更なる充実にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高は59億8千9百万円（前年同期比4.6%減）と減収となりましたが、利益面では、ローコスト経営と在庫管理の徹底、不採算ブランド及び店舗の見直し等を図った結果、売上総利益率は46.4%と3.0ポイント向上し、営業利益は3億1千4百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は3億2千6百万円（前年同期比68.3%増）、四半期純利益は1億8千8百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は151億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億5千8百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は65億1千9百万円から31億1千万円増加し96億2千9百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は8億2千8百万円減少し、23億8千1百万円となりました。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は148億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3百万円減少いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が6千7百万円減少し投資有価証券が9千6百万円増加したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は76億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億2千4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が18億8千2百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億8千万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は202億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千5百万円増加いたしました。主な要因につきましては、その他有価証券評価差額金の増加3千6百万円によるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から4.7ポイント低下し、67.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の業績予想につきましては、平成22年1月14日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年4月7日）、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①簡便な会計処理
該当事項はありません。
 - ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,020	3,887,252
受取手形及び売掛金	2,381,510	3,210,029
有価証券	5,132,409	2,632,118
商品及び製品	2,349,303	2,623,170
仕掛品	74,642	46,573
原材料及び貯蔵品	35,037	42,812
繰延税金資産	153,807	224,751
その他	532,315	431,220
貸倒引当金	△250	△319
流動資産合計	15,155,794	13,097,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,799,641	2,846,776
機械装置及び運搬具(純額)	43,659	43,272
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産(純額)	5,958	6,289
建設仮勘定	4,054	18,938
その他(純額)	76,957	82,427
有形固定資産合計	10,866,183	10,933,615
無形固定資産		
144,186		130,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,456	1,679,867
差入保証金	1,410,245	1,418,117
繰延税金資産	296,398	333,357
その他	429,384	431,988
貸倒引当金	△53,340	△53,718
投資その他の資産合計	3,859,143	3,809,611
固定資産合計	14,869,514	14,873,472
資産合計	30,025,309	27,971,082

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,146,768	4,264,462
1年内返済予定の長期借入金	178,370	359,200
未払法人税等	54,073	5,255
賞与引当金	104,545	—
返品調整引当金	46,000	65,000
ポイント引当金	103,945	101,054
その他	1,041,638	1,055,767
流動負債合計	7,675,340	5,850,740
固定負債		
長期借入金	1,318,000	1,134,000
退職給付引当金	511,294	505,146
その他	286,357	302,122
固定負債合計	2,115,651	1,941,268
負債合計	9,790,992	7,792,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,306,170	10,309,718
自己株式	△651,924	△651,804
株主資本合計	20,216,805	20,220,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,933	△54,184
繰延ヘッジ損益	△23,592	△30,481
為替換算調整勘定	59,037	43,264
評価・換算差額等合計	17,510	△41,400
純資産合計	20,234,316	20,179,072
負債純資産合計	30,025,309	27,971,082

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	6,280,892	5,989,509
売上原価	3,590,366	3,227,595
売上総利益	2,690,525	2,761,913
返品調整引当金戻入額	86,000	65,000
返品調整引当金繰入額	50,000	46,000
差引売上総利益	2,726,525	2,780,913
販売費及び一般管理費	2,548,787	2,466,820
営業利益	177,737	314,093
営業外収益		
受取利息	9,136	4,900
受取配当金	9,404	8,166
その他	8,766	7,079
営業外収益合計	27,307	20,146
営業外費用		
支払利息	8,245	7,270
為替差損	2,230	193
その他	583	315
営業外費用合計	11,058	7,779
経常利益	193,986	326,459
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,201
貸倒引当金戻入額	512	447
特別利益合計	512	3,648
特別損失		
固定資産除却損	796	11,729
投資有価証券評価損	579	—
減損損失	—	2,746
特別損失合計	1,375	14,476
税金等調整前四半期純利益	193,123	315,631
法人税、住民税及び事業税	16,345	49,300
法人税等調整額	73,496	78,049
法人税等合計	89,842	127,349
四半期純利益	103,281	188,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,123	315,631
減価償却費	83,761	75,318
減損損失	—	2,746
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	△19,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,175	2,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,179	6,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,322	104,545
受取利息及び受取配当金	△18,540	△13,067
支払利息	8,245	7,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	579	—
固定資産除却損	796	11,729
売上債権の増減額 (△は増加)	1,395,906	830,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,419	256,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,426,641	1,881,281
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,475	△43,624
その他の負債の増減額 (△は減少)	△225,369	2,752
その他	△424	△11,098
小計	3,027,779	3,407,218
利息及び配当金の受取額	19,456	13,520
利息の支払額	△5,370	△7,386
法人税等の支払額	△354,619	△35,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,246	3,378,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,828	△27,106
定期預金の払戻による収入	19,828	20,330
有形固定資産の取得による支出	△41,606	△13,212
無形固定資産の取得による支出	△3,138	△18,457
投資有価証券の取得による支出	△58,610	△65,267
投資有価証券の売却による収入	—	32,532
差入保証金の差入による支出	△42,509	△21,570
差入保証金の回収による収入	214	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,649	△92,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△283,830	△296,830
自己株式の取得による支出	△367	△119
配当金の支払額	△256,829	△191,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,027	△188,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,565	5,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,274,003	3,102,183
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992	6,258,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,522,995	9,360,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,208,190	72,702	6,280,892	—	6,280,892
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,208,190	72,702	6,280,892	—	6,280,892
営業利益	328,044	31,855	359,900	△182,162	177,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・ その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,919,543	69,966	5,989,509	—	5,989,509
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,919,543	69,966	5,989,509	—	5,989,509
営業利益	449,781	31,158	480,940	△166,847	314,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・ その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)及び

当第1四半期累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び
当第1四半期累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
海外売上高は、連結売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。